

国の一般公用車における低公害車の導入促進について

平成13年9月12日(水)
総合環境政策局環境経済課
課長：三好信俊(6260)
補佐：藤塚哲朗(6251)
補佐：佐藤由美(6275)
担当：田代浩一(6270)

平成14年より3年を目途に一般公用車を低公害車に切り替えるとの総理大臣指示を実行するために、国の各機関において、その導入の計画を作成した。

今後、各機関においてこれに基づき調達を推進し、平成16年度末までに、国の保有する一般公用車を全て低公害車に切り替える予定。

1. 経緯

平成13年5月8日の閣議において、総理大臣より、原則として全ての一般公用車について、平成14年度以降3年を目途にこれを低公害車に切り替えること、また、平成13年度においても、交換車両は全て低公害車とする努力をすることとの指示があった。

これを受け、平成13年6月22日に、一般公用車の低公害車への切り替えの対象となる自動車の範囲を明確化して導入を円滑に進めるため、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)第6条第1項の規定に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針(以下、「基本方針」という。)の一部変更を閣議決定した。

2. 導入計画

国の各機関では、総理指示に基づき、低公害車の導入計画(別添)を作成し、平成16年度までに、一般公用車7,021台^{注)}を全て低公害車に切り替える予定。

注)現時点での見こみ台数であり、今后台数の変動もありうる。

低公害車導入予定（一般公用車）

	平成12年度まで	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計
導入台数	316台	1,013台	1,860台	1,931台	1,901台	7,021台
電気自動車	8台	0台	0台	0台	0台	8台
天然ガス自動車	57台	26台	59台	58台	52台	252台
メanol自動車	0台	0台	0台	0台	0台	0台
ハイブリッド自動車	251台	689台	1,039台	1,101台	1,100台	4,180台
低燃費・低排出ガス自動車	0台	298台	762台	772台	749台	2,581台

保有台数	316台	1,329台	3,189台	5,120台	7,021台
導入率	4%	19%	45%	73%	100%

* 各府省に加え国会及び裁判所を含む

* 台数（車種を含む）は平成13年度時点の見こみであり、台数の変更はありうるが、その場合でも導入率は100%とする

低公害車導入予定（一般公用車）

	導入台数					平成16年度末における保有台数	平成16年度末における一般公用車における低公害車導入率
	平成12年度まで	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
内閣	4台	13台	12台	11台	10台	50台	100%
人事院	2台	6台	7台	6台	6台	27台	100%
内閣府	8台	30台	21台	20台	22台	101台	100%
宮内庁	2台	4台	11台	10台	11台	38台	100%
警察庁	4台	3台	42台	40台	40台	129台	100%
防衛庁	25台	89台	128台	140台	135台	517台	100%
金融庁	0台	2台	4台	4台	3台	13台	100%
総務省	19台	51台	56台	71台	61台	258台	100%
法務省	0台	89台	200台	199台	196台	684台	100%
外務省	1台	6台	16台	13台	12台	48台	100%
財務省	74台	104台	199台	177台	170台	724台	100%
文部科学省	53台	154台	398台	415台	397台	1,417台	100%
厚生労働省	40台	132台	304台	310台	312台	1,098台	100%
農林水産省	1台	40台	88台	76台	79台	284台	100%
経済産業省	15台	30台	23台	25台	23台	116台	100%
国土交通省	42台	97台	145台	181台	186台	651台	100%
環境省	21台	16台	21台	20台	22台	100台	100%
会計検査院	1台	3台	6台	7台	6台	23台	100%
衆議院	2台	19台	25台	49台	50台	145台	100%
参議院	1台	13台	26台	30台	32台	102台	100%
国立国会図書館	0台	2台	2台	1台	1台	6台	100%
最高裁判所	1台	110台	126台	126台	127台	490台	100%
導入総台数	/	1,013台	1,860台	1,931台	1,901台	/	/
保有総台数	316台	1,329台	3,189台	5,120台	7,021台		100%

* 台数（車種を含む）は平成13年度時点のものであり、台数の変更はありうるが、その場合でも導入率は100%とする